



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者兼総務部長 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	783	△5.3	5	△85.1	8	△77.1	6	△80.0
29年3月期第1四半期	826	△4.0	35	25.9	37	13.3	30	8.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.29	—
29年3月期第1四半期	6.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,119	3,313	80.4
29年3月期	4,205	3,353	79.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,313百万円 29年3月期 3,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	0.9	7	—	11	—	4	—	0.85
通期	3,200	1.6	15	—	25	182.0	10	—	2.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期1Q	5,160,000株	29年3月期	5,160,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	429,110株	29年3月期	429,110株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	4,730,890株	29年3月期1Q	4,730,890株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、海外経済の緩やかな成長が続いているもとの企業収益の改善を背景に、国内の設備投資は緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな拡大に転じつつあります。一方で、欧州、中近東地域等での地政学リスクの高まりを受けて、世界経済全体としては不透明な状況が継続しております。

ビジネスフォーム業界におきましては、電子化による使用高の減少や競争激化による価格低下、原材料の値上がり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、BPO案件をメインターゲットに金融機関、官公庁を中心に既存案件の死守と新部署開拓に注力するとともに、新規ターゲットとしてメーカー、物流倉庫業を取り組み先として活動を行いました。

生産部門におきましては、生産性の向上、製造経費の圧縮による利益確保をめざし、外注案件の内製化や原材料、副資材、消耗品の購入方法の見直し及び使用高の低減に努めました。

以上の結果、売上高は783百万円（前年同期は826百万円）、経常利益は8百万円（前年同期は37百万円）、四半期純利益は6百万円（前年同期は30百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響により、売上高は前年同期と比べ、31百万円減少の469百万円（前年同期は500百万円）、セグメント利益は59百万円（前年同期は80百万円）となりました。

② 情報処理事業

金融機関関連などを重点に既存案件の維持、新規先等の開拓に営業活動をしてまいりましたが、既存取引先の需要減の影響により、売上高は前年同期と比べ12百万円減少の313百万円（前年同期は325百万円）、セグメント利益は36百万円（前年同期は48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ76百万円減少し、2,358百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が12百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が12百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が99百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ9百万円減少し、1,761百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が2百万円、「保険積立金」が8百万円それぞれ増加し、減価償却等の影響により「有形固定資産」が18百万円、「無形固定資産」が1百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ48百万円減少し、649百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「未払金」が46百万円増加し、「買掛金」が79百万円、「賞与引当金」が17百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ2百万円増加し、156百万円となりました。これは主に、「退職給付引当金」が2百万円、「役員退職慰労引当金」が2百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が2百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ40百万円減少し、3,313百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が41百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に開示した業績予想につきまして現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,833,041	1,733,068
受取手形及び売掛金	506,534	519,389
商品及び製品	26,544	34,082
仕掛品	8,120	6,811
原材料及び貯蔵品	23,123	23,895
その他	38,302	41,622
貸倒引当金	△51	△52
流動資産合計	2,435,614	2,358,816
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	298,409	292,802
土地	523,057	523,057
その他（純額）	291,603	278,458
有形固定資産合計	1,113,070	1,094,318
無形固定資産	13,921	12,616
投資その他の資産	643,330	654,247
固定資産合計	1,770,321	1,761,182
資産合計	4,205,936	4,119,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,053	119,752
短期借入金	336,640	336,640
未払法人税等	16,213	6,117
賞与引当金	31,766	14,658
その他	114,477	172,434
流動負債合計	698,150	649,603
固定負債		
長期借入金	13,360	11,700
退職給付引当金	54,738	57,235
役員退職慰労引当金	52,036	54,603
その他	33,729	33,249
固定負債合計	153,864	156,787
負債合計	852,015	806,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,028,077	986,894
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,322,044	3,280,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,876	32,747
評価・換算差額等合計	31,876	32,747
純資産合計	3,353,920	3,313,608
負債純資産合計	4,205,936	4,119,999

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	826,803	783,058
売上原価	576,469	568,239
売上総利益	250,333	214,818
販売費及び一般管理費	214,713	209,493
営業利益	35,620	5,325
営業外収益		
受取利息	312	335
受取配当金	1,287	1,368
作業くず売却益	1,025	1,395
その他	839	1,259
営業外収益合計	3,465	4,357
営業外費用		
支払利息	1,272	1,041
為替差損	203	6
その他	46	38
営業外費用合計	1,522	1,086
経常利益	37,563	8,595
税引前四半期純利益	37,563	8,595
法人税、住民税及び事業税	6,933	2,470
法人税等合計	6,933	2,470
四半期純利益	30,630	6,125

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	500,985	325,818	826,803	—	826,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	500,985	325,818	826,803	—	826,803
セグメント利益	80,026	48,844	128,870	△93,250	35,620

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	469,294	313,763	783,058	—	783,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	469,294	313,763	783,058	—	783,058
セグメント利益	59,663	36,822	96,486	△91,160	5,325

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。